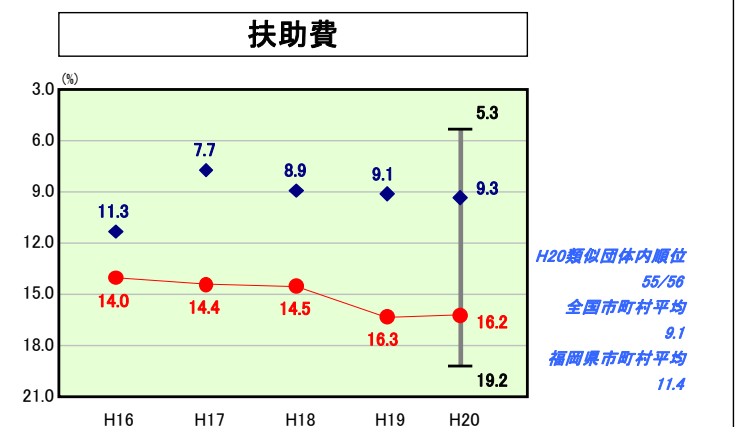
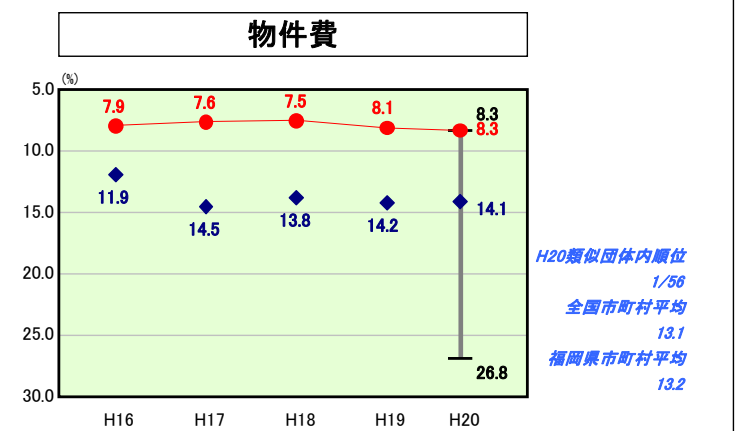
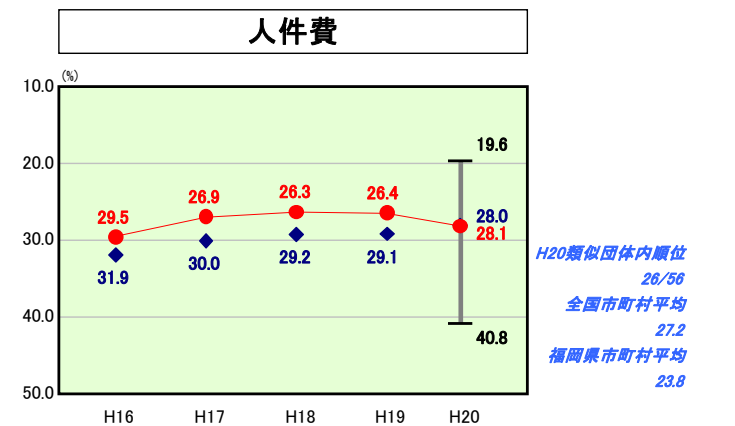
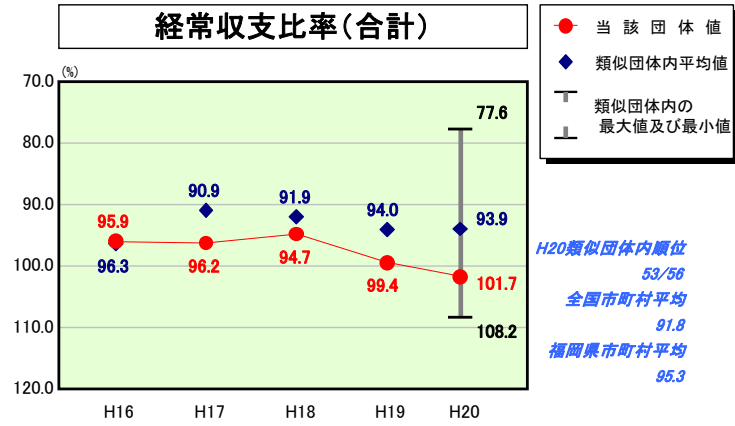
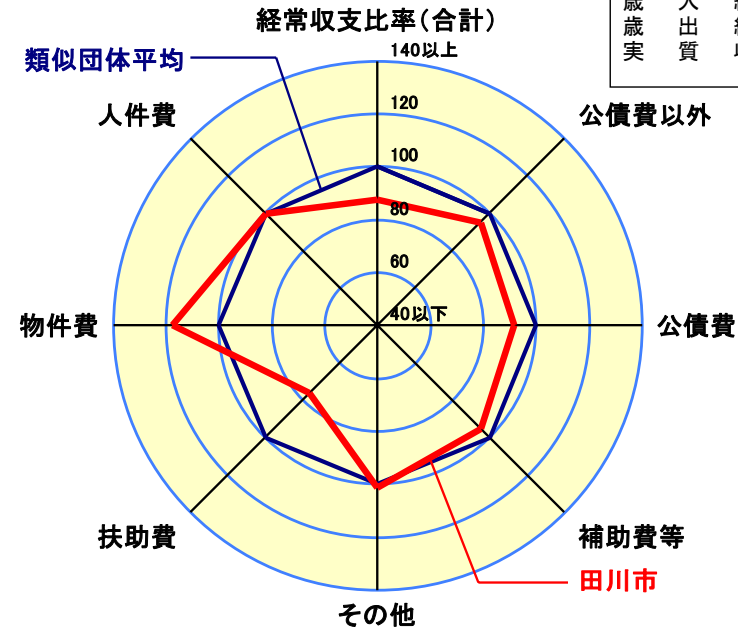


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	51,200人(H21.3.31現在)
面積	54.52 km ²
標準財政規模	12,589,103千円
歳入総額	25,810,310千円
歳出総額	25,089,640千円
実質収支	366,547千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

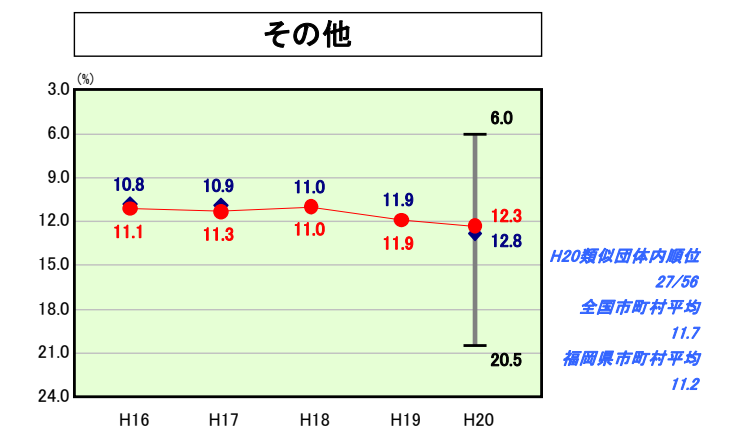
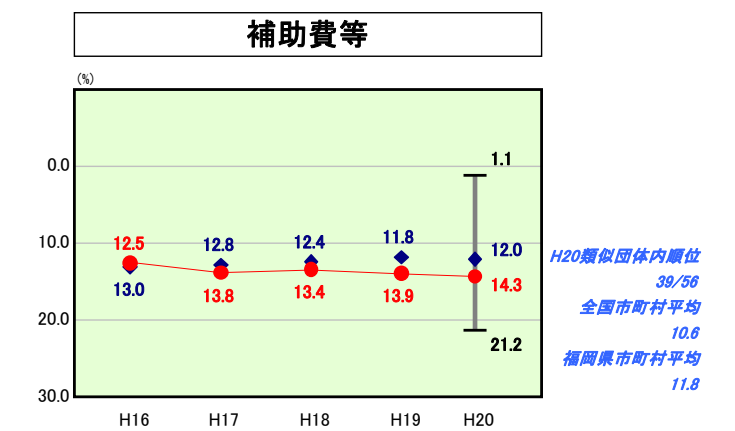
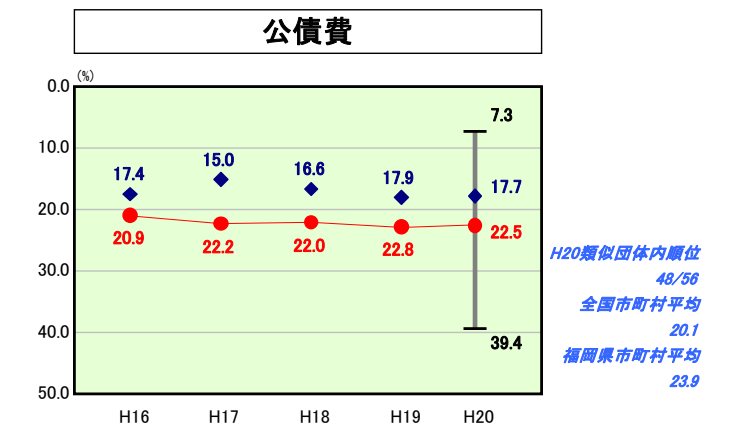
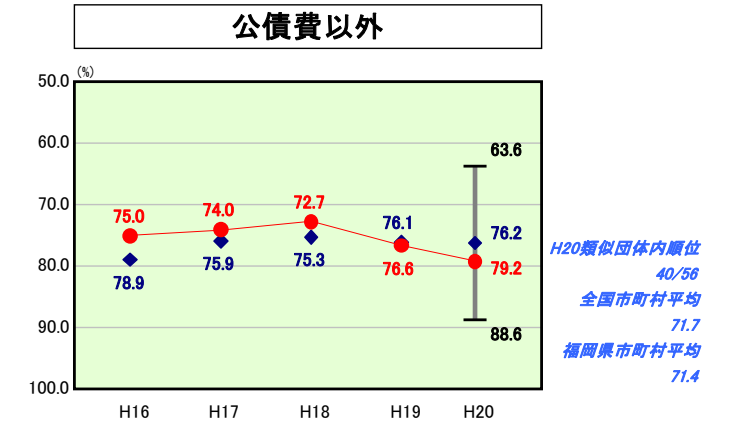
分析欄

経常収支比率
 ・19年度より2.3%悪化し、ついに100%を超え依然として高い水準で推移し、類似団体平均よりも上回っており、財政の悪化(硬直化)が続いている。この要因としては、本市は旧産炭・過疎地域であり、高齢率が高く、基幹産業がないこと等から、高齢者や低所得者など社会的弱者が多いため、生活保護費などの扶助費が類似団体平均を大幅に上回り非常に多額であること、さらに、過去地域浮揚策として多くの公共事業を実施し、その財源として多額の地方債の借入を行ってきたため、その元利償還金に係る公債費が類似団体平均よりかなり高い水準にあり大変重い負担となっていることが挙げられる。そのため、現在、本市の第4次行政改革実施計画に基づき、定員適正化による人件費の縮減、生活保護受給者の資格審査等の適正化や自立支援強化による扶助費の抑制など経常経費の削減を図る一方、地方税等の徴収強化や使用料・手数料の見直しなど歳入の確保に取り組んでおり、経常収支比率の改善に努めているところである。

人件費
 ・人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同程度となっているが、ゴミ処理業務や消防業務、介護保険業務など多くの事業を一部事務組合で行っており、これら一部事務組合の人件費に充てる負担金や病院事業の公営企業会計の人件費に充てる繰入金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を大幅に上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制を図っていく必要がある。

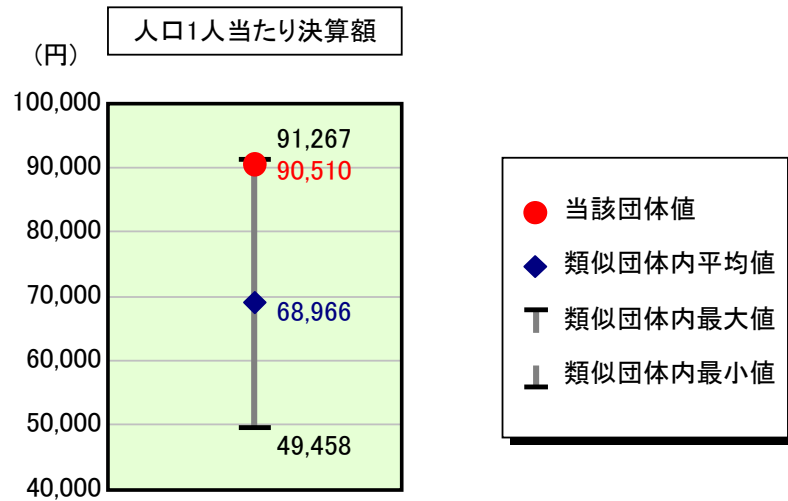
公債費
 ・地域振興を図るため、失業対策事業、改良住宅建設事業、同和対策事業、過疎対策事業など旧産炭・過疎地域特有の公共事業を実施してきた結果、多くの地方債残高を抱えることとなった。そのため、毎年の地方債の元利償還金が多額となり、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均より大幅に高くなっている。今後も、公債費の高水準での負担が見込まれており、非常に厳しい財政運営となることが予想される。現在、第4次行政改革実施計画において、17年度から公債費負担適正化計画に基づき新規地方債の借入制限を行っており、18年度末地方債残高約320億円を26年度末には200億円程度までに削減することを目標とし、公債費負担の適正化を図る。

普通建設事業費
 ・人口1人当たりの決算額は類似団体平均とほぼ同程度であり、昨年度よりも大幅に減少しているが、これは普通建設事業費において最も高い割合を占めている改良住宅建設事業費が、昨年度10億円を超える大幅な増加がありそれが平準化されたことによるものである。また、普通建設事業費の推移では、年度によって増減幅があるものの概ね減少傾向にある。しかしながら、依然公債費負担が高水準にあり、財政の硬直化の一因となっていることから、引き続き事業の縮小・見直しを図り、普通建設事業費の抑制に努めていく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



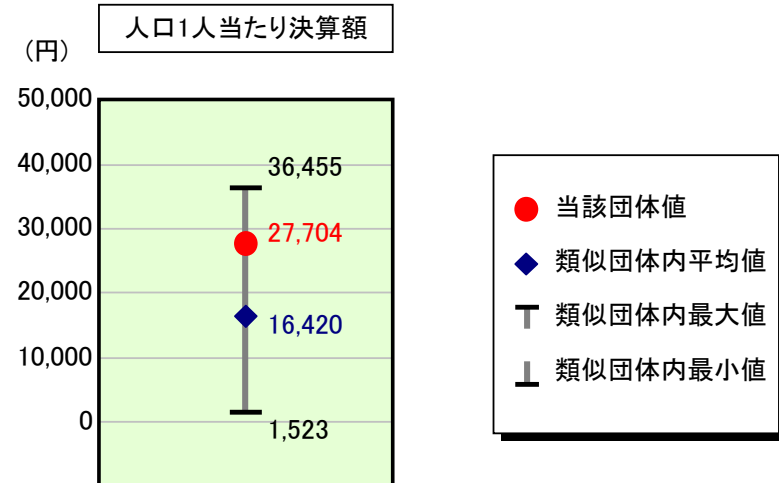
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,171,418	81,473	63,507	28.3
賃金(物件費)	357,940	6,991	3,108	124.9
一部事務組合負担金(補助費等)	679,571	13,273	5,417	145.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	106,695	2,084	933	123.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	95,673	1,869	3,110	▲ 39.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,728	717	1,188	▲ 39.6
▲退職金	▲ 813,895	▲ 15,896	▲ 8,296	91.6
合計	4,634,130	90,510	68,966	31.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.29	6.18	1.11
ラスパイレス指数	99.6	98.7	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

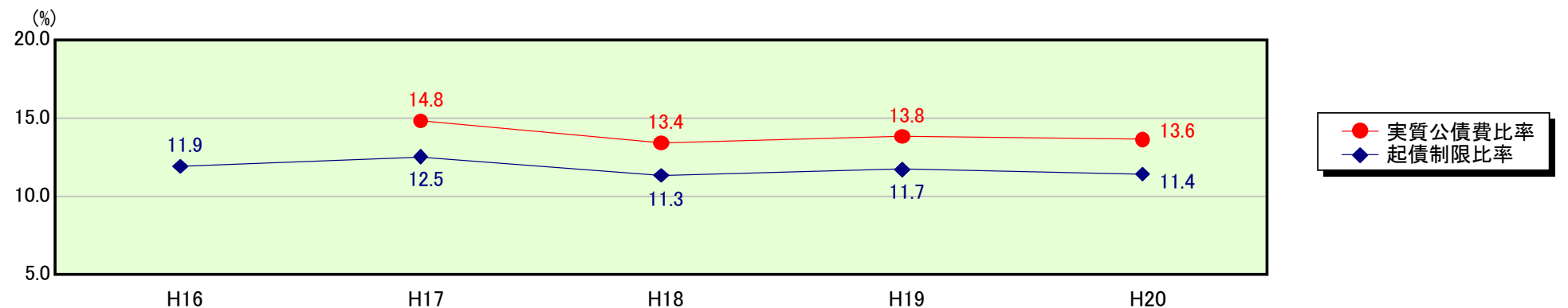


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,836,500	55,400	26,996	105.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	111	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	460,786	9,000	9,627	▲ 6.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	115,827	2,262	3,352	▲ 32.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,451	146	1,368	▲ 89.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	31	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,002,112	▲ 39,104	▲ 25,065	56.0
合計	1,418,452	27,704	16,420	68.7

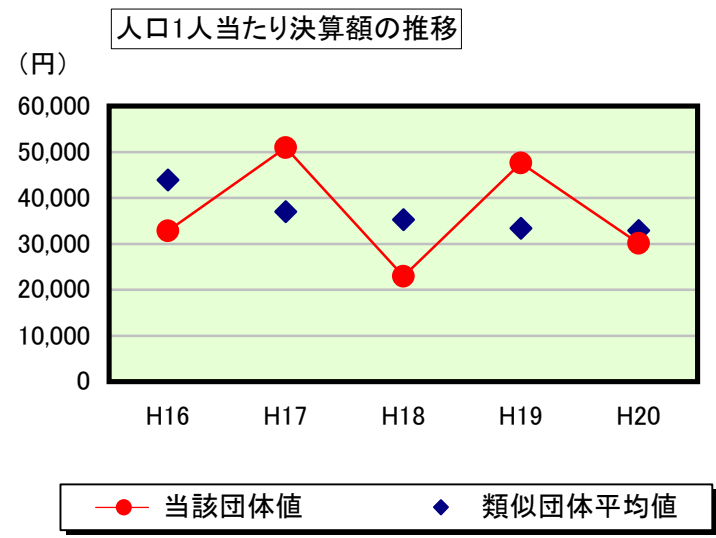
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,739,916	32,803	▲ 41.8	43,918	▲ 37.8	▲ 4.0
うち単独分	661,964	12,480	10.9	17,815	▲ 57.8	68.7
H17	2,686,194	50,938	55.3	36,976	▲ 15.8	71.1
うち単独分	727,119	13,788	10.5	21,184	18.9	▲ 8.4
H18	1,195,833	22,902	▲ 55.0	35,287	▲ 4.6	▲ 50.4
うち単独分	662,685	12,691	▲ 8.0	22,883	8.0	▲ 16.0
H19	2,458,781	47,579	107.8	33,360	▲ 5.5	113.3
うち単独分	973,379	18,835	48.4	21,314	▲ 6.9	55.3
H20	1,540,681	30,091	▲ 36.8	32,868	▲ 1.5	▲ 35.3
うち単独分	1,022,768	19,976	6.1	22,184	4.1	2.0
過去5年間平均	1,924,281	36,863	5.9	36,482	▲ 13.0	18.9
うち単独分	809,583	15,554	13.6	21,076	▲ 6.7	20.3